

財 政 事 情

令和元年 1 2 月公表

山 都 町



## ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成３０年度の決算状況、令和元年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

## 財 政 事 情

### 〔 目 次 〕

1. 平成30年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・	1
(1) 決算規模	
(2) 歳    入	
(3) 歳    出	
(4) 決算収支と財政力	
(5) 経常収支比率	
(6) 財政力指数	
(7) 実質公債費比率	
2. 令和元年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・	9
3. 令和元年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・	11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

## 第1 平成30年度における普通会計決算の状況

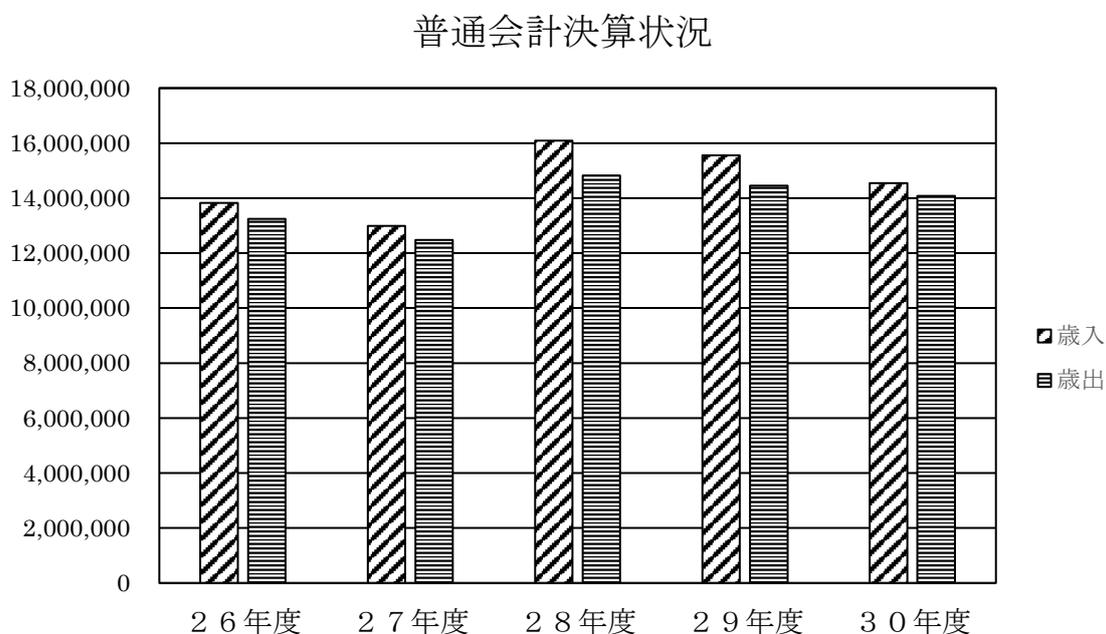
### 1 決算規模

#### (1) 概要

平成30年度の決算額は、歳入14,540,558千円、歳出14,076,470千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で1,014,131千円、歳出で374,439千円の減となっており、増減率は、歳入で6.5%、歳出では2.6%の減となっています。

#### (2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。



(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	13,822,996	12,985,375	16,084,378	15,554,689	14,540,558
歳出	13,238,114	12,472,332	14,825,901	14,450,909	14,076,470

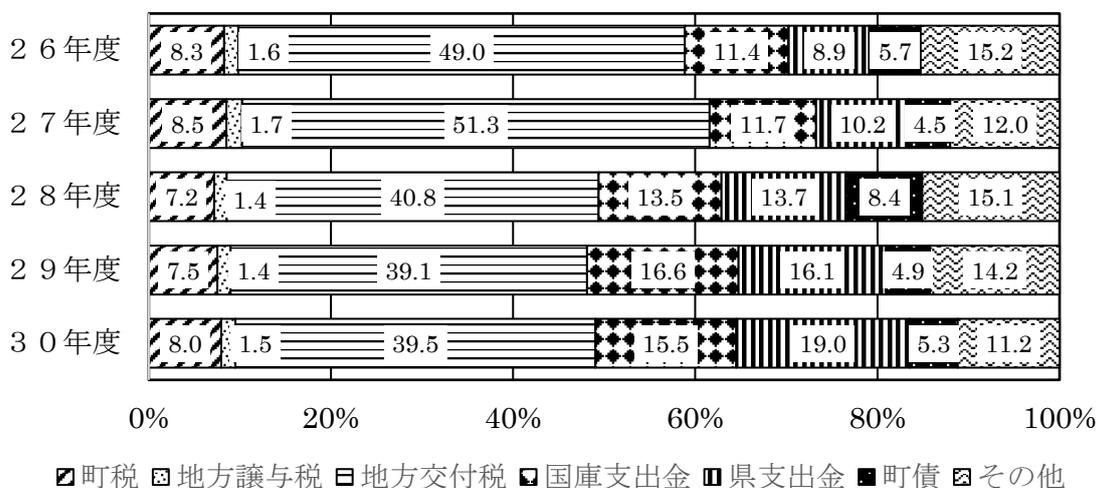
## 2 歳 入

歳入決算額は、14,540,558千円で前年度に比べて6.5%（1,014,131千円）の減となっています。災害復旧事業等にかかる国庫支出金や地方交付税の減少が主な要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図 1

歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町税	1,145,802	1,104,708	1,156,687	1,173,849	1,158,108
地方譲与税	214,702	224,572	222,213	221,145	223,591
地方交付税	6,777,390	6,667,928	6,562,416	6,088,992	5,747,988
国庫支出金	1,570,533	1,518,028	2,171,684	2,587,336	2,247,760
県支出金	1,227,376	1,323,866	2,199,797	2,511,135	2,769,348
町債	781,200	587,600	1,348,100	759,000	764,500
その他	2,105,993	1,558,676	2,423,490	2,213,232	1,629,263
計	13,822,996	12,985,378	16,084,378	15,554,689	14,540,558

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していくことが必要です。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
26	9,346,440	67.6	△244,428
27	9,473,857	73.0	127,417
28	9,166,644	57.0	△307,213
29	8,949,328	57.5	△217,316
30	8,705,733	59.9	△243,595

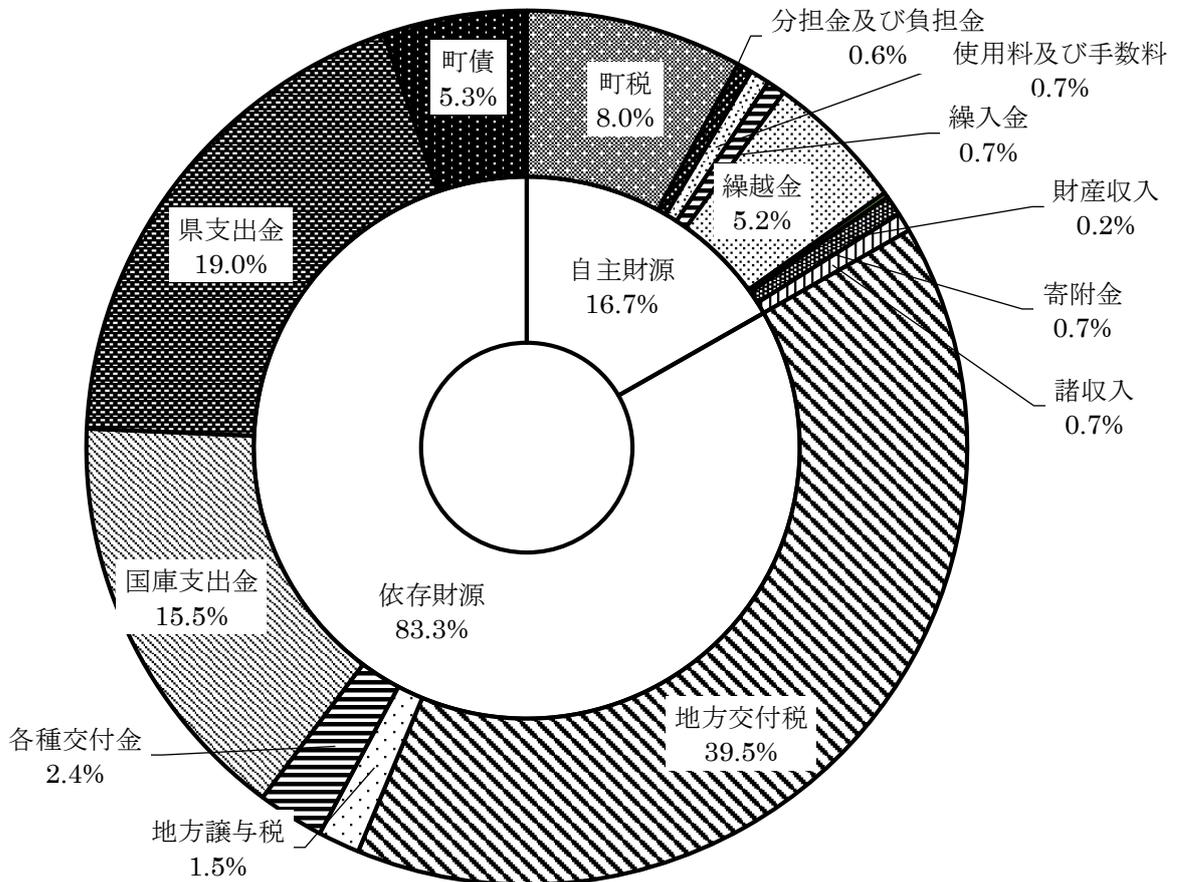
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

平成30年度の一般財源の総額は、8,369,391千円で前年度に比べ491,841千円、率にして5.6%の減となっていますが、これは地方交付税(△341,004千円)と繰入金(財政調整基金繰入金△200,000千円)が主なものです。歳入総額に占める割合は、57.6%で前年度に比べ0.6%の増となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。



自主財源の総額は、2,431,579千円で、前年度に比べ額で606,651千円、率にして20.0%の減となっていますが、これは、繰入金や繰越金の減が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
26	1,145,802	8.3	2.5
27	1,104,708	8.5	△3.6
28	1,156,687	7.2	4.7
29	1,173,849	7.5	1.5
30	1,158,108	8.0	△1.3

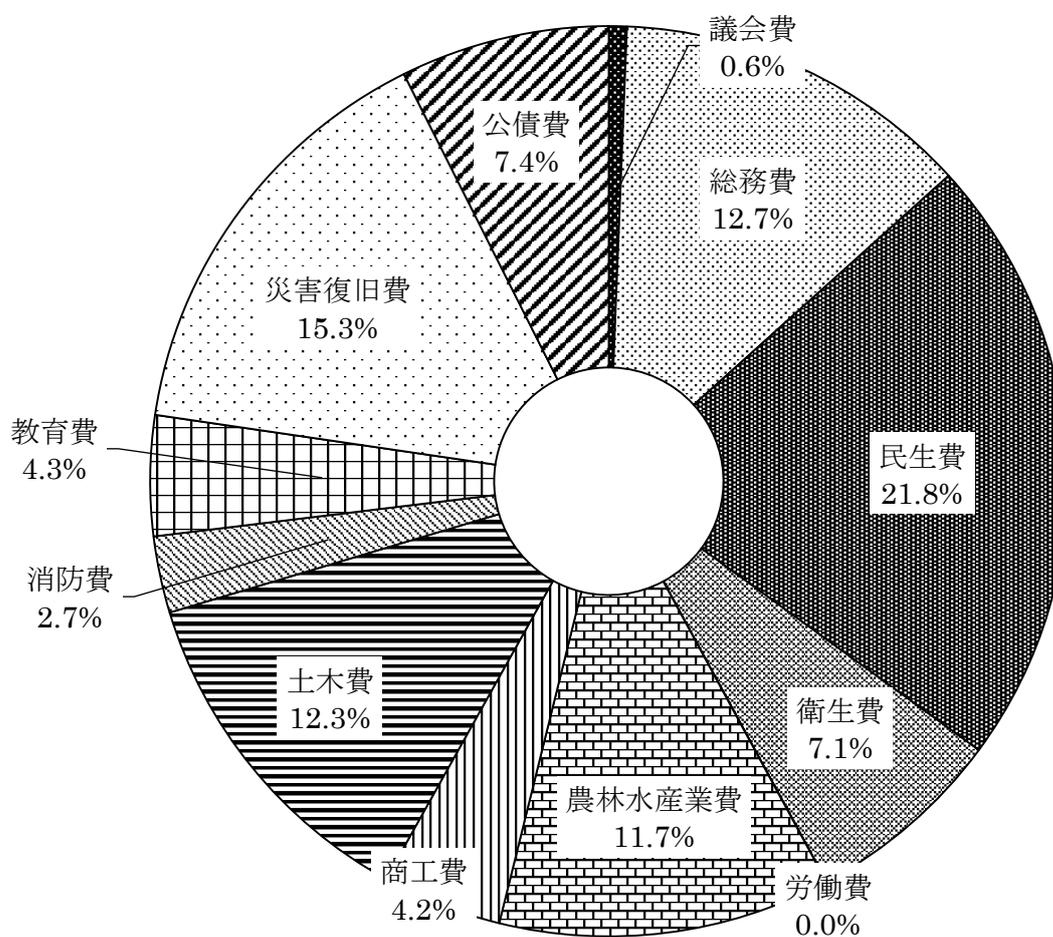
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(39.5%)で、次に県支出金(19.0%)、国庫支出金(15.5%)の順となっています。

### 3 歳 出

歳出決算額は、14,076,470千円で前年度に比べて2.6%(374,439千円)の減となっています。農林水産業費が459,477千円の減となったことなどが主な要因です。

#### (1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。平成30年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。



歳出目的別経費

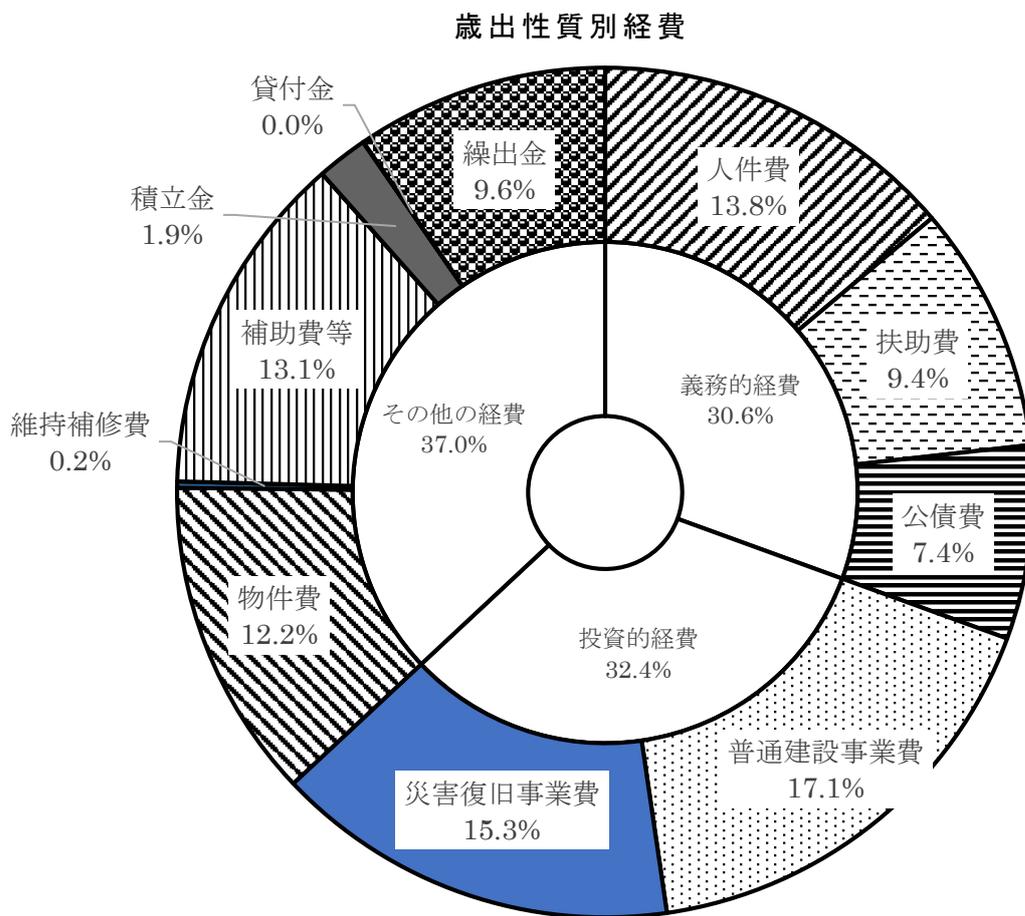
(単位：千円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
88,954	1,780,982	3,065,098	993,877	1,732	1,648,343	595,409
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
1,727,386	383,030	600,847	2,153,411	1,037,401	14,076,470	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。



(単位：千円)

義務的経費	人件費	1,945,535	4,305,037
	扶助費	1,322,101	
	公債費	1,037,401	
投資的経費	普通建設事業費	2,408,521	4,561,932
	災害復旧事業費	2,153,411	
その他の経費	補助費等	1,842,002	5,209,501
	物件費	1,715,497	
	その他	1,652,002	
合計			14,076,470

#### ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

#### イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

### 4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逐次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
形式収支	584,882	513,046	1,258,477	1,103,780	464,088
実質収支	356,184	293,265	360,328	680,739	135,043
単年度収支	△887	△62,919	67,063	320,411	△545,696

## 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常的収入	9,346,440	9,473,857	9,166,644	8,949,328	8,705,733
経常的支出	8,337,838	8,477,565	8,143,764	8,033,448	7,999,609
経常一般財源	7,986,817	8,040,340	7,777,863	7,201,714	7,223,238
経常経費充当一般財源	6,782,858	6,822,628	6,471,635	6,391,884	6,265,756
経常一般財源の余剰	1,203,959	1,217,712	1,306,228	809,830	707,482
経常収支比率	84.9	84.9	83.2	88.8	86.7

## 6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.194	0.197	0.200	0.204	0.209

## 7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実質公債費比率	7.3%	6.8%	6.3%	5.9%	5.3%

## 第2 令和元年度上半期における予算の執行状況

### 一般会計

#### 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,172,951	673,207	57.4
地方譲与税	217,156	74,838	34.5
利子割交付金	1,800	266	14.8
配当割交付金	2,400	602	25.1
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0	0.0
地方消費税交付金	261,000	150,253	57.6
ゴルフ場利用税交付金	7,300	3,344	45.8
自動車取得税交付金	29,000	15,821	54.6
国有提供施設等所在交付金	7,658	0	0.0
地方特例交付金	2,500	6,737	269.5
地方交付税	5,428,421	3,900,247	71.8
交通安全対策特別交付金	1,700	780	45.9
分担金及び負担金	79,165	30,018	37.9
使用料及び手数料	96,916	46,718	48.2
国庫支出金	3,383,311	214,136	6.3
県支出金	5,699,878	267,628	4.7
財産収入	38,480	41,982	109.1
寄付金	59,001	9,773	16.6
繰入金	518,915	0	0.0
繰越金	394,088	394,088	100.0
諸収入	129,488	45,804	35.4
町 債	959,650	0	0.0
合 計	18,493,278	5,876,242	31.8

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	92,059	48,556	52.7
総 務 費	1,861,895	569,391	30.6
民 生 費	3,052,768	1,415,749	46.4
衛 生 費	964,493	371,308	38.5
農林水産業費	1,463,526	423,450	28.9
商 工 費	554,891	267,716	48.2
土 木 費	1,861,380	481,419	25.9
消 防 費	355,739	256,081	72.0
教 育 費	814,014	256,822	31.6
災害復旧費	6,501,657	802,923	12.3
公 債 費	950,084	494,739	52.1
諸支出金	1,662	0	0.0
予 備 費	19,110	0	0.0
合 計	18,493,278	5,388,154	29.1

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

### 第3 令和元年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、令和元年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同元年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、第2回定例会で623,000千円の追加、7月の臨時会で71,000千円の追加、第3回定例会で306,000千円を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

第2回定例会では、当初予算編成以降に判明した制度事業に係るもの及び4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、高齢者の運転による交通事故防止及び外出支援を図るため、運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者を対象として、ふれあいバス無料券やタクシー利用券を給付する高齢者運転免許証自主返納支援補助金を1,680千円、中島東部自治振興会（自主防災組織）の地域防災組織育成事業（サイレン設置工事等）に係るコミュニティ助成事業の交付決定による補助金2,000千円、火伏太鼓保存会の太鼓修繕等に係るコミュニティ助成事業の交付決定による補助金1,500千円、御岳自治振興会のみたけ竹灯りの活動について長寿社会づくりソフト事業費交付金の交付決定を受けて補助金800千円、また、再編関連訓練移転等交付金事業として金内及び水の田尾地区へのLED防犯灯新設及び更新工事2,811千円を計上しました。

民生費では、10月からの消費税増税による非課税世帯及び子育て世代の負担軽減と地域経済の喚起及び下支えを目的として実施するプレミアム商品券事業費に35,522千円を計上しました。

農林水産業費では、台風及び大雪等による災害被害の未然防止のため農業用ハウスの補強や暴風ネット設置等を支援する農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金を3,864千円、農業用ハウス整備や農業用機械の整備を支援する攻めの園芸生産対策事業補助金を16,385千円、農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備を支援する強い農業・担い手づくり総合支援交付金を75,600千円、山田ため池取水施設について長寿命化を図り農業用水の安定的な供給と水管理の省力化を促進し農業経営の合理化と生産性向上に取り組む水利施設等保全高度化事業として2,800千円を計上しました。また、農作物をイノシシなどから守るための電気柵整備などを支援する有害獣被害防止対策事業補助金に7,200千円を計上しました。

商工費では、地域仕事センターを拠点とした様々な取組による人材交流事業や東京事務所等を積極的に活用した広報展開（PR動画制作）等により移住定住を促す地域づくり夢チャレンジ事業を2,834千円、東京圏から山都町へ移住し1年以内に就業又は起業した者に支援する移住支援事業補助金として1,000千円を計上しました。

消防費では、少年消防クラブの活動備品整備に係るコミュニティ助成事業の交付決定を受けて防災服等購入費として1,200千円を計上しました。

災害復旧費では、平成28年発生過年度農業施設災害復旧費に422,002千円、林業施設災害復旧費に20,400千円を計上しました。

7月の臨時会では、公共施設の二酸化炭素排出抑制対策として、清和支所及び蘇陽支所の空調設備や照明設備等の省エネルギー設備等導入に係るカーボン・マネジメント強化事業として71,237千円を計上しました。

第3回定例会では、6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業と災害復旧費に係る補正などを行いました。

総務費では、高齢者等の日常生活において買い物等の利便性の向上や見守り支援のためのデマンド（予約型）運行の実証実験に係る集落サポートプロジェクト事業に2,481千円、再編関連訓練移転等交付金事業として矢部IC周辺道の駅整備基本計画策定委託料に6,446千円、同事業として中島地区道路整備に係る道路測量設計委託料に6,398千円を計上しました。

民生費では、小峰へき地保育園の閉園に伴う閉園式実行委員会助成金として500千円を計上しました。

農林水産業費では、地域自らが作成するモデル地区農業ビジョンにより基盤整備や施設整備等を支援する中山間農業モデル地区支援事業補助金を7,960千円、地域農業の担い手を支援する農業後継者就農交付金を3,000千円、茶の品質向上や省力化を図るための資材の導入等を支援する地域特産物産地づくり支援対策事業補助金を1,080千円、共同でのコンバイン導入を支援するくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金を8,256千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業として取組む金内堰整備に8,800千円、鳥獣処理加工施設の空調機器や庇・外壁設置工事として930千円を計上しました。

商工費では、ラグビーワールドカップ及びハンドボール世界選手権の観戦者を対象とした日帰り観光モニターツアーに898千円、若者・子育て世代の移住・定住促進のため町内に新築住宅等を取得した移住者（IJUターン）に定住支援住環境整備事業補助金として3,000千円を計上しました。

土木費では、道路維持費に31,500千円、高速道路への侵入者及び近隣住宅への目隠し対策として山都中島西インターチェンジ立入防止柵等設置工事に8,732千円を計上しました。

教育費では、小学校の校務用パソコン購入費に4,274千円、中学校の校務用パソコン購入費に1,221千円、雨漏り防止のため浜町体育館屋根防水工事として12,500千円を計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費に37,650千円、林業施設災害復旧費に4,900千円、公共土木施設災害復旧費に159,840千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ1,000,000千円を追加し、総額で14,810,000千円となりました。

なお、一般会計の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正	7月補正
一般会計	13,810,000	623,000	71,000

9月補正			合 計
306,000			14,810,000

#### 第4 町税の収入状況

令和元年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	454,034	243,268	53.6
固定資産税	639,816	320,451	50.1
軽自動車税	74,823	66,825	89.3
たばこ税	41,820	41,820	100.0
入湯税	843	843	100.0
合 計	1,211,336	673,207	55.6

平成30年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	464,612	440,251	94.8
固定資産税	622,200	566,727	91.1
軽自動車税	75,119	69,799	92.9
たばこ税	79,266	79,266	100.0
入湯税	2,065	2,065	100.0
合 計	1,243,262	1,158,108	93.2

## 第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。

### 町債の借入状況

(単位：千円)

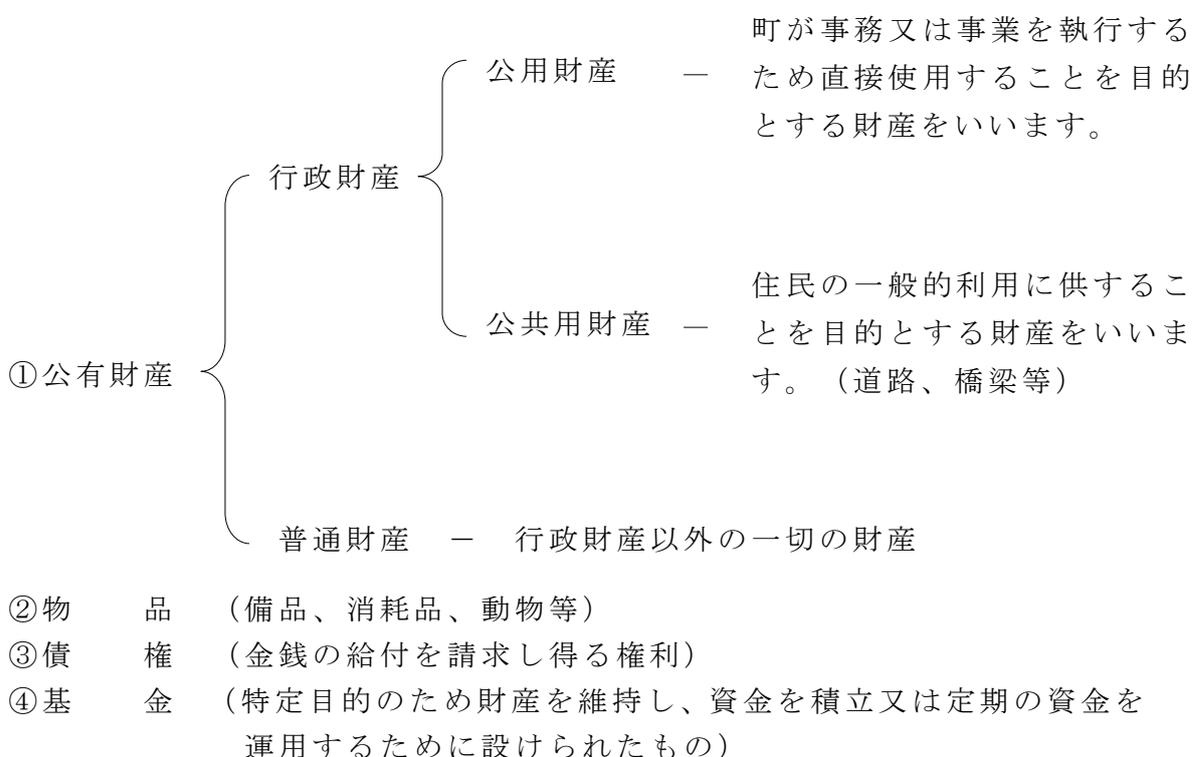
起債名	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 現在高
公共事業債	73,994	79,200	9,524	143,670
公営住宅建設事業債	217,418		45,874	171,544
災害復旧事業債	915,993	42,400	41,547	916,846
義務教育施設整備事業債	291,586		44,218	247,368
一般単独事業債	697,825		108,903	588,922
辺地対策事業債	658,321	46,800	105,199	599,922
過疎対策事業債	2,119,623	346,100	264,709	2,201,014
国の予算貸付・政府関係	8,220		2,828	5,392
財源対策債	43,613		9,731	33,882
臨時財政特例債				0
減税補てん債	27,593		8,977	18,616
臨時税収補てん債				0
臨時財政対策債	3,733,692	250,000	336,334	3,647,358
県貸付金	4,900		0	4,900
その他	8,053		349	7,704
合計	8,800,831	764,500	978,193	8,587,138

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,617,511	691,600	810,285	7,498,826	7,498,826	
内 訳	1) 財政融資資金	7,188,971	691,600	730,060	7,150,511	7,150,511	
	うち旧資金運用部資金	190,385		45,552	144,833	144,833	
	2) 旧郵政公社資金	428,540		80,225	348,315	348,315	
2	地方公共団体金融機構資金	642,744		65,648	577,096	577,096	
	うち 旧公営企業金融機構資金	216,901		52,365	164,536	164,536	
3	国予算貸付	8,220		2,828	5,392	5,392	
4	市中銀行	28,050		4,513	23,537	23,537	
5	その他の金融機関	499,406	72,900	94,919	477,387	477,387	
6	共済等				0	0	
7	その他	4,900			4,900	4,900	
合 計		8,800,831	764,500	978,193	8,587,138	8,587,138	0

## 第6 町有財産の状況



令和元年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	42,258
	公営住宅	132,841	19,322
	公園	186,616	736
	その他の施設	870,136	64,370
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		254,353	39,240
合 計		36,259,916	183,580

(2) 山林 (単位：㎡、㎢)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	125,724
分収林	8,219,414	160,279
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	286,136

(3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

(4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

(5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	66	うち11台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	21	
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	193	

## (6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	35,492	
そよ風遊学協会	20,400	
地域総合整備資金	11,541	
災害援護資金	4,900	
合 計	72,333	

## (7) 基 金

(単位：千円、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658
	立 木	1,100
財政調整基金	1,072,646	
減債基金	316,431	
公共施設整備基金	607,214	
学校教育施設整備基金	114,500	
地域雇用創出基金	85,922	
ふるさと応援基金	122,457	
高森線鉄道経営対策基金	6,144	
山の都創造ファンド	44,015	
通潤橋未来への懸け橋基金	16,856	
平成28年熊本地震復興基金	169,150	
まちづくり基盤整備基金	73,000	
合 計	2,628,335	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 平成30年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,638,850	2,551,889	86,961
後期高齢者医療	234,817	230,851	3,966
介護保険	2,938,845	2,812,181	126,664
国民宿舎	83,698	73,477	10,221
簡易水道	765,572	753,229	12,343
合 計	6,661,782	6,421,627	240,155

(2) 令和元年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保健	2,545,317	1,160,573	1,030,309
後期高齢者医療	234,003	69,467	46,245
介護保険	2,970,440	1,734,770	1,180,032
国民宿舎	73,505	83,721	34,767
簡易水道	558,359	226,840	183,582
合 計	6,381,624	3,275,371	2,474,935

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 償還額	平成30年度末 現在高	備考
国民宿舎	235,179	0	65,861	169,318	財政融資資金
簡易水道	1,990,353	273,400	141,544	2,122,209	財政融資資金・ 機構資金
計	2,225,532	273,400	207,405	2,291,527	

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	決算年度中 増減額	平成30年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	166,386	50,137	216,523
介護給付費準備 基金積立金	49,290	49	49,339
国民宿舎基金	52	0	52
計	215,728	50,186	265,914

## 2 山都町水道事業会計

### (1) 平成30年度決算の状況

#### ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
81,513	70,149	11,364

#### イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
260	30,848	△ 30,588

資本的収入が資本的支出額に不足する額30,588千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

#### ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	51,541
利益積立金	0	資本剰余金	206,431
建設改良積立金	23,200	当年度純損益	10,336

#### エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	平成30年度末 現在高
財政融資資金	0	9,971	125,416
地方公共団体金融機構	0	7,045	64,247
計	0	17,016	189,663

### (2) 令和元年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	87,784	36,577	87,784	16,106
資本的事業	13,522	1,363	65,663	15,201

### 3 山都町病院事業会計

#### (1) 平成30年度決算の状況

##### ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収入	支出	差引
994,914	979,399	15,515

##### イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収入	支出	差引
89,065	155,831	△ 66,766

資本的収入が資本的支出額に不足する額66,766千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

##### ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種別	金額	種別	金額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	135,419
利益積立金	0	資本剰余金	81,358
建設改良積立金	0	当年度純損益	1,571

##### エ 企業債の状況 (単位：千円)

種別	発行額	償還額	平成29年度末 現在高
財政融資資金	0	37,559	842,393
地方公共団体金融機構	0	16,839	299,906
計	0	54,398	1,142,299

#### (2) 令和元年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,105,285	262,319	1,105,285	370,641
資本的事業	30,231	0	60,233	28,194